

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

	No	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
				総事業費	A 総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得枠)	1	エネルギー・食料品等物価高騰に伴う低所得世帯支援金(追加分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 930世帯×70千円 事務費 1031千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (930世帯)	66,131	61,887	61,887	0	0	R5.12	R6.3	R5.12	R6.3	①対象者 927世帯 支給済 878世帯 繰越 49世帯 ②支給額 61,460千円 事務費 427千円 これまでの支給実績等により迅速に支援した。未支給の世帯に対しても繰越により対応していく。
住民税均等割のみ課税世帯への支援 (一体給付)	2	物価高騰に伴う低所得世帯支援金(住民税均等割のみ課税世帯)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 260世帯×100千円 事務費 760千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (260世帯)	26,760	0	0	0	0	R6.3	R6.4以降	R6.1	R6.4以降	繰越事業
こども加算 (一体給付)	3	物価高騰に伴う低所得世帯支援金(住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯 子どもの人数 123人×50千円 事務費 310千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯における子育て世帯のこども (123人)	6,460	4,250	4,250	0	0	R6.3	R6.4以降	R6.1	R6.4以降	①対象者 62世帯111人 支給済 46世帯 85人 繰越 16世帯 26人 ②支給済額 4,250千円 事務費(繰越) これまでの支給実績等により迅速に支援した。未支給の世帯に対しても繰越により対応していく。
推奨事業	4	物価高騰支援商品券配付事業	①電力・ガス・食料品などあらゆる生活物価が高騰し、各家庭の負担が増えていことから町民一人あたり5千円分の商品券を配付し支援するもの。商品券の配付とすることで原油高騰、子育て世帯など各家庭の事情に合った使用方法としてもらえるほか、商品券を使用可能な店を町内に限定することで、町民と同様に物価高騰の影響を受ける商店の活性化を図るもの。 ②商品券購入代及び事務費 ③1セット 5千円×8,250セット＝41,250千円 事務費4,100千円 ④川崎町商工会、川崎町民(生活者)	45,350	44,485	34,853	0	9,632	R5.12	R6.3	R5.12	R6.3	①対象者 8,162人 配布額 40,810千円 使用実績 40,551千円 事務費 3,934千円 ②配布額に対し約99%の使用率となったことから、町内商店と各家庭の支援になったものと思われる。